

第 60 期

報 告 書

平成26年3月1日～平成27年2月28日



セントラルスクエア北畠店（大阪市阿倍野区）



株式会社 ライフコーポレーション

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO
清水信次

株主の皆様には、平素より格別のご支援並びにご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社グループ第60期連結会計年度の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率上げ後において一時的な停滞感が見られたものの、雇用・所得環境の改善が支えとなり生産・個人消費は緩やかに回復しつつあります。一方、消費税の増税の先送り決定や一時金の増加、原油価格の大幅な下落等景気を下支える要因もあるものの企業収益の回復は業種・規模・地域間によって濃淡が見られ、円安による原材料コストの上昇懸念もあり景気の先行きは楽観できない状況にあります。

流通業界におきましては、物価の上昇に賃金の増加が追いつかず、実質的な所得減少の中、消費者の生活防衛意識は依然強い一方、消費の二極化など、変化する消費者の購買行動への対応を更に進化させていくことが求められており、企業間の競争はますます激烈になってきております。また、店舗運営に必要な不可欠な人材確保は深刻化の一途を辿っているほか、電気料金的大幅値上げ、建築コストの上昇、社会保険料負担の増加など企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、平成24年度より



代表取締役社長兼COO
岩崎高治

スタートした「第四次中期3ヵ年計画」の最終年度として「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』における各種施策の積み残し課題を解決すべく、「スピード」と「連携」を意識し、全従業員が「能動的」に行動して「結果」を出すべく取り組んでまいりました。特に当連結会計年度におきましては、新規出店戦略に加え、既存店舗の積極的改装に注力することでお客様の利便性向上を図るとともに、9月には埼玉県吉川市に吉川ベーカーセンター、12月には千葉県船橋市に船橋工場（日本フード株式会社）をそれぞれ開設し、より鮮度の高い商品作りに取り組みました。なお、惣菜部門の強化のために平成24年5月15日に100%子会社化した日本フード株式会社につきまして、意思決定の一体化と迅速化を図るため、翌連結会計年度での吸収合併に向けた準備を完了いたしました。また、働き方改革の一環として取り組んでまいりました女性活躍推進プロジェクトにつきましては、公益財団法人日本生産性本部が主催する女性の活躍推進に優れた会社を表彰する第2回エンバワメント大賞の「優秀賞」を受賞するなど一定の評価を得ることができました。併せて店舗運営体制の強化を目指した副店長制度の導入やパートナー教育体制の見直し等も実施し、従業員一人一人がやりがいを持って働ける職場の構築を図りました。

更に、当連結会計年度は、平成27年度よりスタートす

る次期中期計画を策定する年度として、若手社員から幹部社員まで参加して「第五次中期3ヵ年計画」の議論を実施し、全従業員が丸となった目標にすべく計画をまとめました。

当連結会計年度に新規店舗として、3月に堺駅前店（大阪府）、4月にココネリ練馬駅前店（東京都）、ボンテポルタ千住店（東京都）、5月に東五反田店（東京都）、7月に錦糸町駅前店（東京都）、王造店（大阪府）、11月に宮内二丁目店（神奈川県）、セントラルスクエア北畠店（大阪府）、戸塚渡沢店（神奈川県）の9店舗を出店するとともに3店舗を閉鎖し、資産の入れ替えを図ったほか、既存店舗につきましても、仲宿店、平和台店、新大塚店、関目店、土支田店、本庄店、亀戸店、西大橋店をはじめ合計20店舗を改装いたしました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、消費税率引上げの影響による落込みが想定より小さかったことや、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は5,849億84百万円（前期比9.4%増）となりました。利益面につきましては、電気料金値上げによる経費増や新規・改装店舗の償却費、一時経費の増加等がありましたが、諸コストの適正化により経費増の圧縮に努めた結果、営業利益は108億72百万円（前期比42.4%増）、経常利益は110億10百万円（前期比42.9%増）、当期純利益は52億13百万円（前期比37.3%増）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が2,321億30百万円（前期比12.0%増）、一般食品部門2,447億96百万円（前期比9.3%増）、生活関連用品部門528億35百万円（前期比6.4%増）、衣料品部門288億35百万円（前期比0.1%減）、テナント部門101億18百万円（前期比1.6%減）となりました。なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

今後のわが国の経済見通しにつきましては、円安に伴う輸出環境の改善、昨年12月に閣議決定された経済対策による景気の下支えなどにより、全体的には緩やかな回復基調を辿ると予測されますが、増税延期による社会保障の財源問題や中東・欧州の地政学リスクを背景とした海外経済の悪化懸念もくすぶっており、引き続き楽観できない状況にあります。

流通業界におきましては、本格的景気回復に懸念が残る一方で、業態の垣根を越えた生鮮食料品の取扱い拡充やネット通販等新業態の浸透もあり、限られたパイの奪い合いにより企業間競争は更に激しさを増し、再編・淘汰による優勝劣敗が鮮明になってくるものと予測されます。

このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために、「第四次中期3ヵ年計画」の最終年度である本年度は中期計画の基本戦略である「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』を更に推進し『お客様からも社会からも従業員からも

「ライフっていいねえ!」と言っていただけの会社の実現』に向けて「スピード」と「連携」をもって取り組みました。更に、平成27年度より新たにスタートする「第五次中期3ヵ年計画」を策定し、「お客様の立場で考え行動する会社」、「多様な人財を活かす会社」、「規律とチームワークのある会社」の3つの風土改革を当社の競争力を維持し生き残るための改革の柱と定め、これに連携する「12の戦略」を合わせた「新15の改革」を取組としてまとめました。

3つの風土改革につきましては、地域のお客様の多様なニーズに対応するためには「お客様の立場で考え行動する会社」になり、その様々なニーズに応える人財を登用するためには「多様な人財を活かす会社」であることが重要であり、環境の変化が激しい中でスピード感と連携、徹底力をもって実行するには「規律とチームワークのある会社」になる必要があるという認識から改革の柱として決めました。

これに連携する12の戦略につきましては、「店舗」、「商品」、「売場」、「出店」、「人財」、「プロセスセンター」、「物流」、「情報システム」、「販促」、「オムニチャネル」、「財務・コスト削減」、「危機管理」の各戦略から構成しております。

一例として「店舗戦略」につきましては、お客様視点のお店づくりを徹底いたします。多様化するお客様ニーズに応えるべく、ポイントカード会員データやID-POS情報を活用するとともに実際のお客様の声を反映する仕組みを構築し品揃えやお店づくりに反映してまいります。

「商品戦略」、「売場戦略」につきましては、価格面を含め、スーパーマーケットならではの季節感溢れる品揃え、信頼感をふんだんに提供できるお店づくりを目指します。プライベートブランド商品（PB商品）につきましては、当社オリジナルの「スマイルライフ」、株式会社ヤオコーとの共同開発ブランド「スターセレクト」を更に強化推進してまいります。また、生活関連用品・衣料品を手掛けている強みを活かし、ワンストップショッピングの利便性を強化してまいります。

「出店戦略」につきましては、「最も信頼される地域一番店」を目指し、引き続き積極的に出店してまいります。人口増加が見込まれる首都圏及び近畿圏市街地を中心にドミナント出店を加速する方針を継続するとともに、規模につきましては450坪1層のSM、850坪2層のSSMを基本としながら都心の人口密集地においては300坪未満の小型店の出店につきましても企画、推進してまいります。

以上により、一層お客様に近づいたお店づくりを目指すことでより筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年5月

新規出店

9店舗を新規出店

当期は3月に堺駅前店、4月にココネリ練馬駅前店、ポンテポルタ千住店、5月に東五反田店、7月に錦糸町駅前店、玉造店、11月に宮内二丁目店、セントラルスクエア北畠店、戸塚汲沢店を新規出店いたしました。



宮内二丁目店
川崎市中原区
(平成26年11月 開店)



戸塚汲沢店
横浜市戸塚区
(平成26年11月 開店)

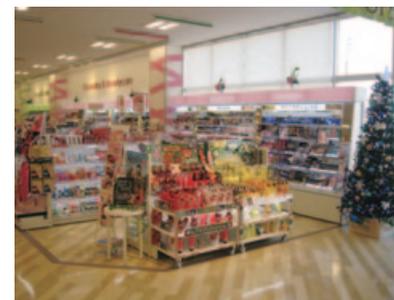


セントラルスクエア北畠店 大阪市阿倍野区 (平成26年11月 開店)

CENTRAL SQUARE
LIFE

「日々のお買い物を、便利から、楽しいへ。」

新フォーマット・コンセプト店「セントラルスクエア」2号店としてオープン。「楽しさ」あふれる、「毎日来たくなる」店舗を目指して、これからも常に新しい売場を追求してまいります。



既存店舗の改装

大型改装を20店舗実施

上期は仲宿店、平和台店、御殿山店、南千住店、南住吉店、豊里店、梅津店の7店舗を、下期には関目店、新大塚店、西大橋店、亀戸店、東中野店、浅草店、泉尾店、正雀店、本庄店、天神橋店、浜甲子園店、西京極店、土支田店の13店舗の大型改装を行いました。



浅草店
東京都台東区
(平成26年10月 改装)



関目店
大阪市城東区
(平成26年11月 改装)



東中野店
東京都中野区
(平成26年11月 改装)



浜甲子園店
兵庫県西宮市
(平成27年2月 改装)

トピックス

「ライフっていいねえ!」～お客様の視点に立った取組

「ライフっていいねえ!」・・・『ひとりでも多くのお客様にライフファンになっていたきたい!』気持ちを込めて、「いれたてコーヒー」「イートインコーナー」の導入をはじめ、「赤ちゃんルーム」などお客様からの声を反映した取組も積極的に実施いたしました。これからもお客様の視点に立ち、利便性と楽しさを追求してまいります。



ライフカフェ(イートインコーナー)



ライフビュッフェ(惣菜バイキング)



キッズパーク(子供の遊び場)



赤ちゃんルーム(授乳室)

「女性の活躍」～女性の力や感性を生かした取組

平成24年度よりプロジェクトをスタートして以降、お客様の多数を占める女性のニーズへの対応や、女性が活躍できる企業風土創出を目的とした様々な活動を行っております。これからも女性ならではのアイデアを店舗づくりなどに取り入れるなど、更に積極的な活動を推進してまいります。



広報誌「RISE」



女性の活躍推進において、独自性のある創意工夫をした取組を行っている組織を表彰する「第2回 エンパワメント大賞」(ワーキングウーマン・パワーアップ会議 公益財団法人 日本生産性本部主催)にて、当社の取組が評価され、「優秀賞」を受賞いたしました。

連結決算の概要

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)	科 目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	(44,151)	(53,873)	流動負債	(92,422)	(111,319)
現金及び預金	8,928	15,799	買掛金	30,988	57,529
売掛金	357	572	短期借入金	30,964	11,304
商品及び製品	21,072	21,697	1年内返済予定の長期借入金	10,102	9,869
原材料及び貯蔵品	106	104	リース債務	1,391	1,735
繰延税金資産	2,242	2,378	未払金	—	13,411
未収入金	8,484	11,215	未払法人税等	1,517	2,874
その他	2,968	2,107	賞与引当金	1,956	1,904
貸倒引当金	△ 8	—	販売促進引当金	2,081	2,229
			その他	13,421	10,461
固定資産	(141,928)	(151,869)	固定負債	(38,276)	(41,970)
(有形固定資産)	(97,419)	(108,256)	長期借入金	20,354	24,111
建物及び構築物	59,031	67,772	リース債務	5,113	5,398
機械装置及び運搬具	1,777	2,631	再評価に係る繰延税金負債	1,706	1,470
器具及び備品	10,741	12,148	退職給付引当金	4,524	—
土地	23,808	23,488	役員退職慰労引当金	350	358
その他	2,061	2,215	退職給付に係る負債	—	3,404
(無形固定資産)	(2,399)	(2,305)	資産除去債務	3,175	3,668
(投資その他の資産)	(42,109)	(41,307)	その他	3,052	3,559
投資有価証券	2,106	2,468	負債合計	130,699	153,289
長期貸付金	7,238	7,972	純資産の部		
繰延税金資産	4,053	3,514	株主資本	(54,950)	(51,570)
差入保証金	26,957	25,748	資本金	10,004	10,004
その他	1,789	1,644	資本剰余金	11,475	11,475
貸倒引当金	△ 36	△ 41	利益剰余金	35,605	40,008
			自己株式	△ 2,134	△ 9,917
資産合計	186,079	205,743	その他の包括利益累計額	(429)	(883)
			その他有価証券評価差額金	658	863
			土地再評価差額金	△ 229	△ 656
			退職給付に係る調整累計額	—	675
			純資産合計	55,380	52,453
			負債純資産合計	186,079	205,743

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成25年3月1日から 平成26年2月28日まで)	当連結会計年度 (平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで)
売上	519,953	568,717
売上原価	378,740	412,701
営業利益	141,212	156,016
営業収入	14,970	16,266
営業総利益	156,183	172,283
販売費及び一般管理費	148,548	161,410
営業外利益	7,634	10,872
営業外収入	212	201
受取利息	—	90
リース収入	140	85
補助金	—	75
受取配当	75	28
受取補償	285	225
営業外費用	714	706
支払利息	554	468
経常の利益	92	100
特別利益	647	468
特別損失	7,702	11,010
固定資産売却益	149	—
固定資産損失	827	1,544
減損損失	146	463
店舗閉鎖損	155	15
その他	31	230
税金等調整前当期純利益	1,162	2,254
法人税、住民税及び事業税	6,690	8,756
法人税等調整額	2,762	3,838
少数株主損益調整前当期純利益	129	△ 296
当期純利益	2,891	5,213
	3,798	5,213
	3,798	5,213

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成25年3月1日から 平成26年2月28日まで)	当連結会計年度 (平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,908	51,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,121	△ 18,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	637	△ 25,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,424	6,871
現金及び現金同等物の期首残高	7,403	8,828
現金及び現金同等物の期末残高	8,828	15,699

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結決算の概要

連結株主資本等変動計算書 (平成26年3月1日から平成27年2月28日まで) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	11,475	35,605	△ 2,134	54,950
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,237		△ 1,237
当期純利益			5,213		5,213
自己株式の取得				△ 7,783	△ 7,783
土地再評価差額金の取崩			427		427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,402	△ 7,783	△ 3,380
当期末残高	10,004	11,475	40,008	△ 9,917	51,570

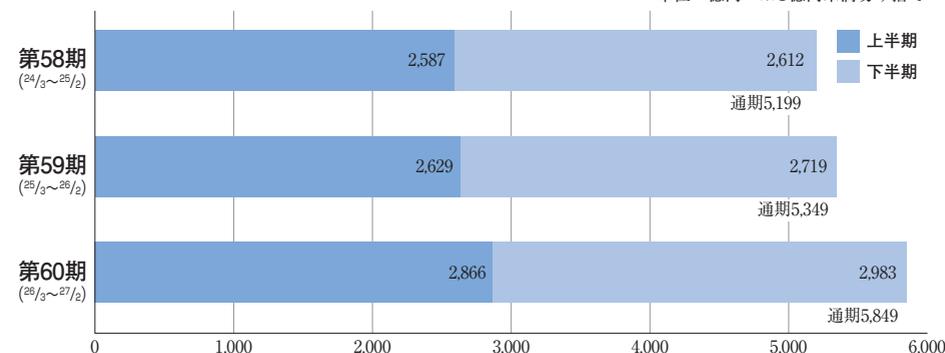
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	658	△ 229	—	429	55,380
当期変動額					
剰余金の配当					△ 1,237
当期純利益					5,213
自己株式の取得					△ 7,783
土地再評価差額金の取崩		△ 427		△ 427	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	205	—	675	881	881
当期変動額合計	205	△ 427	675	454	△ 2,926
当期末残高	863	△ 656	675	883	52,453

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結業績の推移

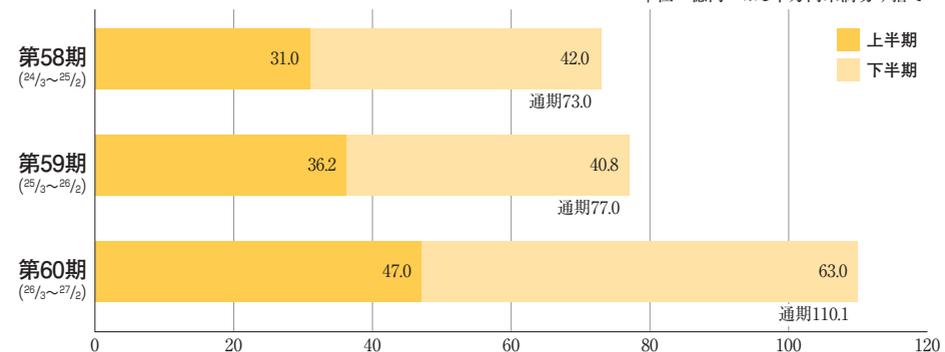
●営業収益の推移

単位:億円 ※1億円未満切り捨て



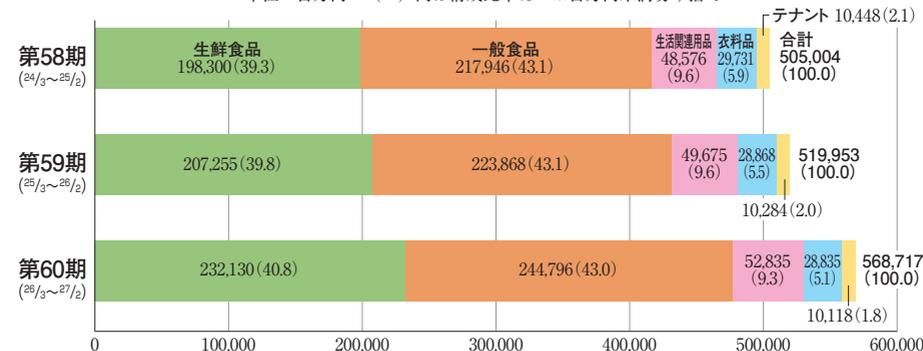
●経常利益の推移

単位:億円 ※1千万円未満切り捨て



●商品別売上高の推移

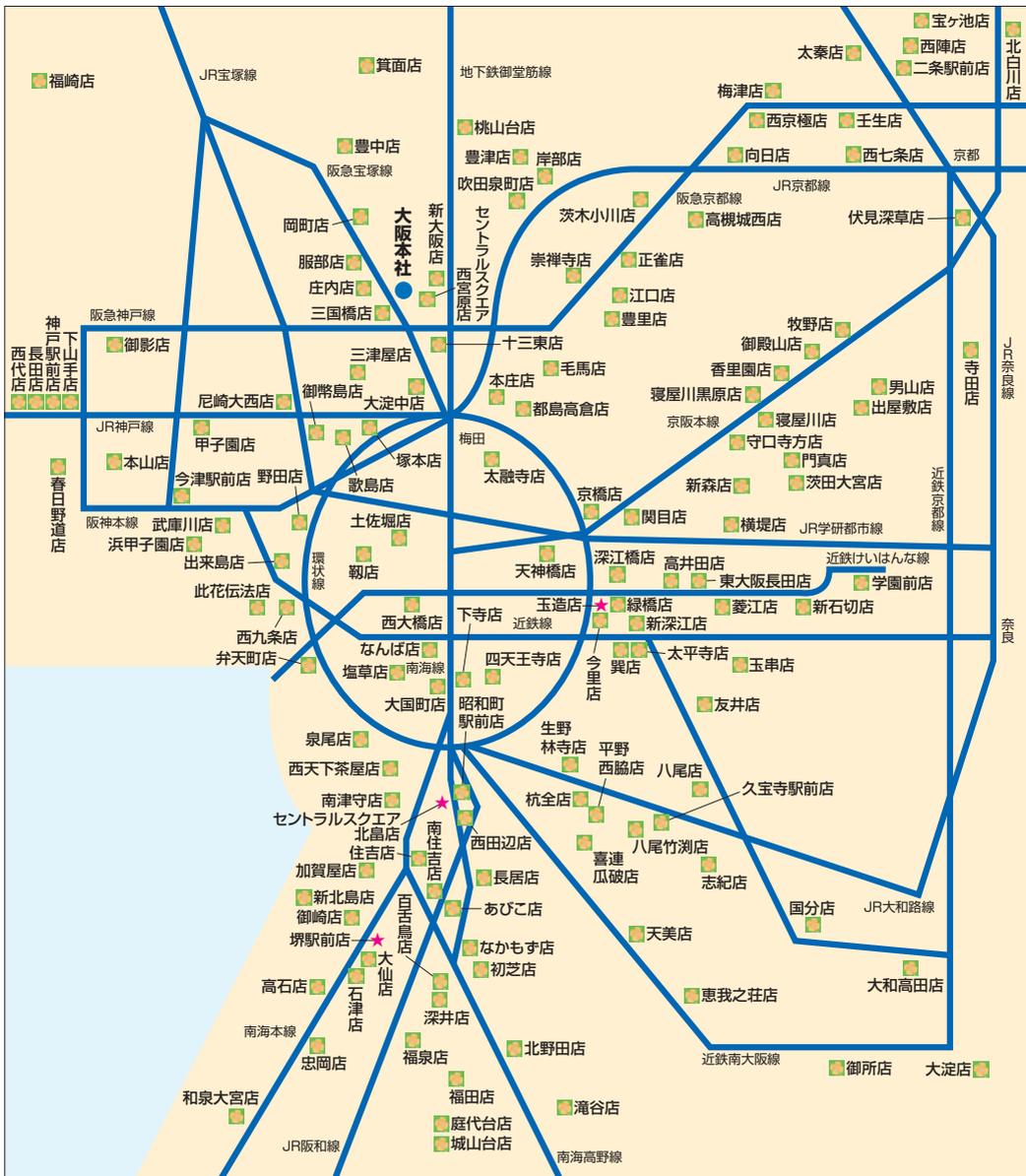
単位:百万円 ()内は構成比率% ※百万円未満切り捨て



店舗一覧

近畿圏

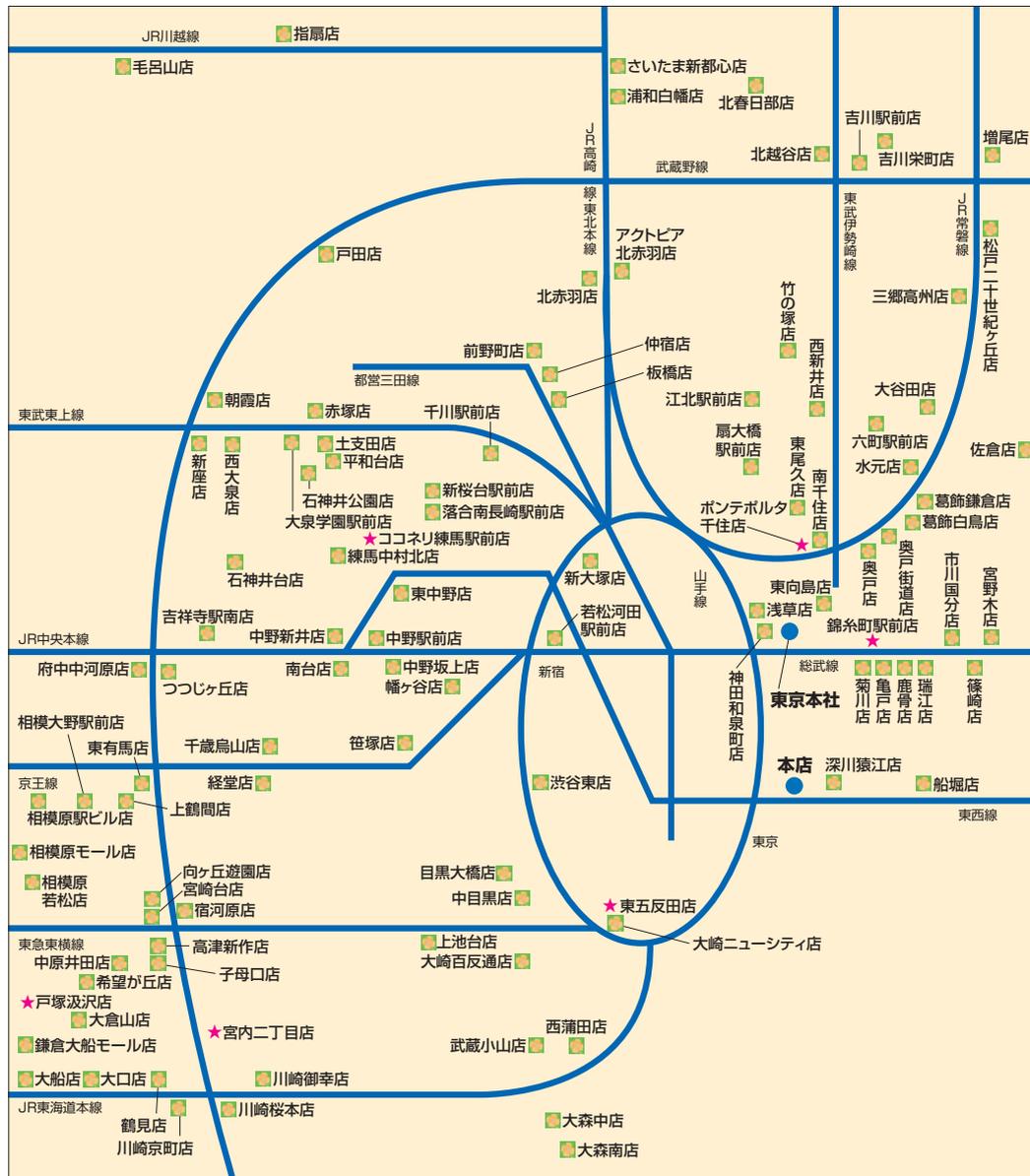
大阪府108店舗 兵庫県13店舗 京都府13店舗 奈良県4店舗 (平成27年2月28日現在)



- (注) 1. ★印の店舗は、新規出店であります。
 2. 平成26年9月に市岡店(大阪市港区)を閉鎖いたしました。

首都圏

東京都67店舗 埼玉県12店舗 千葉県5店舗 神奈川県23店舗 (平成27年2月28日現在)



- (注) 1. ★印の店舗は、新規出店であります。
 2. 平成26年7月に舎人店(東京都足立区)を閉鎖いたしました。
 3. 平成26年11月に川崎宮内店(川崎市中原区)を閉鎖いたしました。

株式情報

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	53,450,800株
株主数	2,564名
大株主	
三菱商事株式会社	10,437,000株
清信興産株式会社	5,382,000株
公益財団法人ライフスポーツ財団	3,229,200株
ライフ共栄会	2,350,912株
三井住友信託銀行株式会社	2,264,000株
農林中央金庫株式会社	2,100,276株
三井住友銀行	1,712,400株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500,000株
株式会社みずほ銀行	1,435,000株
株式会社りそな銀行	1,035,000株
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,035,000株

(平成27年2月28日現在)

〈所有者別分布状況〉

所有者	株主数 (名)	株式数 (株)	構成比率 (%)
金融機関	37	14,990,326	28.04
証券会社	26	207,411	0.39
その他の 国内法人	362	25,522,326	47.75
外国法人等	72	566,168	1.06
個人・その他	2,066	5,532,999	10.35
自己株式	1	6,631,570	12.41
合計	2,564	53,450,800	100.00

〈地域別分布状況〉

()内は構成比率%



役員一覧

(平成27年2月28日現在)

※取締役会長兼CEO	清水 信次	取締役	角野 喬
取締役副会長	下吉 博孝	取締役	森下 留寿
※取締役社長兼COO	岩崎 高治	取締役	堤 はゆる
専務取締役	並木 利昭	常勤監査役	西川 昇
常務取締役	幸 英樹	監査役	浜平 純一
取締役	内田 良一	監査役	真木 光夫
取締役	高橋 典久		

(注) ※は、代表取締役であります。

会社概要

(平成27年2月28日現在)

商号	株式会社ライフコーポレーション LIFE CORPORATION	店舗数	245店舗 近畿圏 138店舗
創業	明治43年		大阪府108店舗
設立	昭和31年10月24日		兵庫県 13店舗
資本金	10,004,000,000円		京都府 13店舗
			奈良県 4店舗
従業員の状況 (単体)	人数 5,761名 平均年齢 38.7才 平均勤続年数 14.3年		首都圏 107店舗
			東京都 67店舗
			埼玉県 12店舗
			千葉県 5店舗
			神奈川県 23店舗
本店及び各本社			
本店	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 電話(03)3661-4001(代)	大阪本社	〒532-0004 大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号 電話(06)6150-6111(代)
		東京本社	〒110-0016 東京都台東区台東一丁目2番16号 電話(03)5807-5111(代)

グループ会社 日本フード株式会社(食料品の製造・販売)

(注)日本フード株式会社は、平成27年3月1日付で吸収合併いたしました。

単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、1単元(100株)未満の当社株式を、株主様が当社に対して時価で売却することができる制度です。

1単元(100株)未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。

単元未満株式の買取りに関するお手続き

- (1) 証券会社に口座を開設されている株主様
口座を開設していただいているお取引先の証券会社にお問い合わせください。
- (2) 証券会社に口座を開設されていない株主様
証券会社の口座に記録をしていない単元未満株式は、当社が三井住友信託銀行株式会社
に開設をした特別口座に記録されておりますので、下記の照会先にお問い合わせください。

郵便物送付先 及びお問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月
基準日	定時株主総会 2月末日 期末配当金 2月末日 中間配当金 8月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
(インターネットホームページURL)
公告方法

☎0120-782-031
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。
公告掲載アドレス
<http://www.lifecorp.jp/>

上場証券取引所
単元株式数

東京証券取引所 市場第1部
100株

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についての住所変更等のお届出及びご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ホームページのご案内■

当社ホームページでは財務情報のほかにも、お店のチラシやPB(プライベートブランド)商品などのお買い得商品のご紹介、お料理レシピや社会・環境活動報告書をご覧ください。ぜひご利用ください。

<http://www.lifecorp.jp/>

